

東日本復興支援コンソーシアムが平成 25 年度定期総会及び情報交換会を開催 ～ 今後、公式サイト（東日本復興チャンネル・アーカイブ）を拡充、また、会員の活動を広く紹介！ ～

東日本復興支援コンソーシアム（会長 南相馬市長 桜井勝延）は、平成 25 年 4 月 17 日（水）、霞ヶ関の東海大学校友会館において、東日本復興支援コンソーシアム平成 25 年度定期総会及び「会員による被災地メディアへの支援に関する情報交換会」を開催し、役員、会員等 16 名が出席しました。

冒頭、桜井勝延会長が、「発災からすでに 2 年が経過した。南相馬市は 4 万 6 千人を超えるところまで市内に避難者が戻ってきているが、仮設住宅等での生活を余儀なくされている方々も多い。このような状況の中で、南相馬チャンネルを通じて、一つ一つ復興の状況について工夫しながら番組制作、情報発信に取り組んでいる。今後、ますますコンテンツを充実させ、多くの住民が自信を持って南相馬市の復興に取り組めるようにしたい。また、一刻も早く共有できるコンテンツを制作して、新たに加わった自治体に提供していきたい。」と挨拶しました。

続いて、齊藤一雅顧問（総務省北陸総合通信局長）は、「東日本復興支援コンソーシアムでは、被災地の復興を応援していきたいという日本国民全体としての機運を風化させないためにも、被災地の今の姿を発信し続けている“被災地メディア”の役割がこれまで以上に重要になっていくと考えている。このため、コンソーシアムでは、南相馬チャンネルのような“被災地メディア”を『東日本復興チャンネル』と位置づけて、そうしたメディアが、全国に避難している被災者に故郷の情報を伝えるだけでなく、全国、世界に向けて情報発信できるよう、『東日本復興チャンネル構想』を推進してきた。

平成 24 年度は、コンソーシアムの公式サイトを開設し、『東日本復興チャンネル・アーカイブ』を公開した。今後、各地の“被災地メディア”が制作した沢山のコンテンツを集めて発信する大きなアーカイブに育てていきたい。コンソーシアムの会員の皆様には、これまでも本来の業務を通じて被災地の復興に多大なご貢献をいただいておりますが、今後は、コンソーシアムの公式サイトに CSR 動画広告を出していただくといったご支援、ご協力についても（関連の企業へのお声掛けも含めて）どうかよろしくお願ひしたい。」と挨拶しました。

引き続き、桜井会長を議長として議事を進行し、平成 24 年度の事業報告、決算報告、会計監査報告及び平成 25 年度の事業計画（案）、予算（案）、役員（案）について、満場一致で承認され、引き続き桜井会長を平成 25 年度の会長として選出しました。

総会終了後に開催された「会員による被災地メディアへの支援に関する情報交換会」では、野口高志事務局長が「南相馬チャンネルとコンソーシアムの今後の課題について」説明した後、被災地メディアへの支援の状況報告として、エリアポータル株式会社代表取締役兼信治氏から「宮城県女川町でのエリアワンセグ放送を活用した実証実験の成果」について、また、日本電気株式会社復興支援推進室エグゼクティブエキスパート影山達哉氏から「宮城県亘理町での地デジ空きチャンネルを活用した仮設住宅の館内共聴放送の実証実験の成果」について、報告をいただきました。

今後、コンソーシアムでは、公式サイト『東日本復興チャンネル・アーカイブ』(<http://www.2011-311.com/>)のコンテンツの拡充に取り組むほか、公式サイトを通じて、会員企業等による被災地における様々な活動、取組に関する情報を掲載し、広く紹介していく予定です。



南相馬チャンネルのコンテンツを充実させ、他の被災地自治体に提供したいと述べる
コンソーシアム会長の桜井勝延南相馬市長



各地の被災地メディアに「東日本復興チャンネル・
アーカイブ」への参加を呼び掛けるコンソーシアム
顧問の齊藤一雅総務省北陸総合通信局長



平成 25 年度の事業計画（案）等を説明
するコンソーシアムの鈴木和男事務局長



会計監査報告を行う轟芳英公認会計士



女川町でのエリアワンセグ実証実験の
成果を報告する晝間信治エリアポータル
株式会社代表取締役



亘理町での仮設住宅の館内共聴放送の
実証実験の成果を報告する影山達哉
日本電気株式会社復興支援推進室エグ
ゼクティブエキスパート

問い合わせ先：東日本復興支援コンソーシアム

事務局（一般財団法人東日本復興推進財団）03-5117-2900

：北陸総合通信局

情報通信部電気通信事業課 076-233-4420